

古井喜実と中国

日中国交正常化への道

鹿雪瑩著

思文閣出版

## 序

来年は二〇一二年、日中国交回復四〇周年にあたる。この時に、政治生活のほとんどすべてをかけて日中国交回復につくした古井喜実の事蹟を解明した本書が刊行されることは、長年古井さんの知遇を得た私にとってまことにうれしい。

著者鹿雪瑩さんは中国山東省単県の出身。中国天津外国語学院で日本語を専攻し、一九九七年卒業後、中国曲阜師範大学に勤務。二〇〇二年、山口県立大学に文化交流員として来日。二〇〇四年、京都大学文学研究科現代文化学専攻に入学し、永井和教授の指導を受け、二〇一〇年、博士(文学)の学位を得た。本書の根幹をなすのはこの学位論文「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡——古井喜実を中心に——」である。

古井さんの政治生活の概要については居安正『ある保守政治家——古井喜実の軌跡——』（御茶の水書房、一九八七年）があり、日中国交回復にいたる政治過程については、日・中・米三カ国でさまざまな研究書や史料が発表されている。鹿さんはこれらに忠実に眼を通し、日中の新聞記事まで丹念に収集した上、学界未公表の膨大な「古井喜実文書」（京都大学所蔵）を自らの手で整理し、幾多の重要史料を発掘して本書を完成させることができた。

一九五一年のサンフランシスコ講和にあたり、吉田茂首相はアメリカの意に沿って台湾の中華民国国民政府と講和条約を結んだが、一方、中華人民共和国との間には民間貿易協定が成立し、交流の道は開かれていた。ところが一九五八年にいたり、岸信介内閣の親台湾政策により民間貿易も一時途絶えた。一九六二年、池田勇人首相の黙認のもと、準政府間のLIT（窓口責任者の廖承志、高碓達之助のイニシヤル）貿易協定が成立したが、ベトナム戦争下の一九六八年、佐藤栄作内閣の親米政策強化と中国側の文化大革命による対日姿勢硬化により、LIT貿易

は一年きざみのMT貿易 (Memorandum Trade) に移行した。

LT・MT貿易を日本側で推進したのは政権党たる自由民主党内の親中派であった。彼らは表向き国交のない日中両政府の間をつなぐパイプ役として存続し、一九七二年の国交回復に大きな役割をはたした。鹿さんはこの親中派の行動の全容を、石橋湛山・松村謙三ら第一世代に続く第二世代の中心人物たる古井喜実に焦点をあて、はじめて明らかにしてみせた。

特筆すべきは、古井がベトナム戦争下、やがて到来すべき米中和解を見通し、そのとき日本が世界の大部分に選ばれることなく中国との関係を調整できるよう、あえて自民党主流派からの「土下座外交」との非難を甘受してMT貿易を継続させた。その抜群の国際感覚を鹿さんが指摘したことである。

ここで、私事にわたるが、「古井喜実文書」が京大に寄贈されたいきさつに言及しておきたい。一九六六年に京大文学部に新設された現代史学講座の初代助教として、私が人文科学研究所から配置換えとなったのは一九七一年一月のことである。今津晃教授がアメリカ史専攻であったので、日本史専攻の私が東洋地域史を勉強する学生を担当することになった。明治年間に設けられた史学科の既存講座はそれぞれ長い時間をかけて史料を集積していたが、現代史学はそれを一から始めねばならなかった。私がまず思いついたのが同郷で鳥取中学の先輩たる古井喜実代議士にお願いして、氏の手許に集まる政治関係資料を貰い受けることであった。古井さんの地元の有力な支援者であった叔母の紹介で、衆議院議員会館を訪れた私の願いを、古井さんは即座に快諾して下さった。憲法調査会関係の文書はすでに他にやってしまったが、との言葉を記憶している。

日中国交回復の実現した一九七二年の年末の総選挙で、思いがけなく古井さんは落選された。一九五二年の初当選以来、議席を維持し続けたものの、古井さんの地盤は磐石とはいえなかった。鳥取大火の復興、鳥取大学の移転、あるいは地方交付税の増額など、古井さんは地元への貢献をおろそかにはしなかったが、それを口にする

ことはなかった。「選挙区内の事業については、たとえどんな骨折ったことでも断じていわない。なぜかといえばそれは知事や市町村の責任者の責任に属する仕事だからである」。「国防や外交や国内政治の基本政策こそ」「われわれが全責任を負わねばならないから、これについては堂々と語る」(古井「政界第十九年」)。落選期間がさぶる長く感ぜられた四年間相変らず文書類を詰めた箱が砂防会館内の古井事務所から次々と京大へ届いた。古井さんはこつこつと鳥取県下一円を歩いて選挙民との対話につとめ、次の選挙では第一位で返り咲き、大平内閣では法務大臣をつとめ、以後一九八二年に七九歳で引退するまで議席を維持した。

引退後の古井さんは日中友好会館会長として、一九九五年に九二歳で没するまで、日中親善につくした。私は一九八三年から八六年にかけ三回、古井さんに随行して、中国各地を視察したが、いつでも国賓扱いであった。行く先ごきの地方の招宴では省長や市長を前にして、古井さんは中国の現状についての私見を卒直に開陳された。中国政府首脳から「誼友」(遠慮なく思うことをべる友人)とお墨付きがあったからである。

一九九三年に私が京大を退くまでに送り届けられた古井文書の箱は一〇〇をはるかに越えた。一九九五年に古井さんが逝去されたとき、その遺志は長男の徳郎さんに引継がれ、多くの書類が届けられた。この膨大な史料が、鹿さんの手で整理され、本書で初めて使用された。古井さんの生涯最大の事業たる日中国交回復に対する貢献をはじめて学問上明確に位置づけたのが、他ならぬ中国人で、しかも二児の母である女性であることを古井さんが知られたとするならば、その折の笑顔が目に見えよう。

本書の刊行に直接尽力された永井和、日中友好会館の村上立躬、小池勤の諸氏ほかの各位に謝意を表す。

二〇一一年九月

松尾 尊 允

(京都大学名誉教授)

序

松尾尊兌

i

序 章 問題の所在と構成 ..... 3

第1部 自党内親中派の結集とLT貿易協定の成立——古井喜実を中心に——

はじめに ..... 10

第1章 官界から政界へ ..... 13

第一節 内務官僚としての古井喜実 ..... 13

(1) 内務官僚としての歩み

(2) 戦中の動きと思想的立場

第二節 改進黨から自由民主党へ ..... 19

(1) 政界進出と基本姿勢

(2) 国政同志会と夏季自治大学での動き

第2章 「自主外交」と対中政策	29
第1節 鳩山・石橋・岸内閣の「自主外交」と対中政策	29
(1) 戦後日本の対中政策と中国の対日政策の原型	29
(2) 鳩山・石橋内閣の対中政策とアメリカ	29
(3) 岸内閣の対中政策	29
第2節 中国問題をめぐる自民党内の対立と古井喜実	40
(1) 中国問題をめぐる自民党内の対立	40
(2) 古井喜実の「自主外交」と自民党内での動き	40
第3章 一九五九年の中国訪問	50
第1節 日中交流断絶後の保守政界と古井喜実	50
(1) 「反岸」闘争	50
(2) 石橋と松村の訪中	50
第2節 古井喜実の最初の訪中	56
第4章 自民党内親中派の結集と古井喜実	61
第1節 訪中後の保守政界の変化	61
第2節 訪中帰国後の古井喜実	68
(1) 古井の中国認識の変化	68
(2) 安保改定反対闘争	68
第5章 L.T貿易協定の成立と古井喜実	76
第1節 池田内閣の対中政策と親中派	76
(1) 池田内閣の対中姿勢と中国の対応	76
(2) 親中派による日中関係打開策の模索と政府与党の対応	76
第2節 松村謙三の第二次訪中と貿易再開交渉	87
(1) 訪中の準備	87
(2) 松村の第二次訪中と古井喜実	87
第3節 高碇達之助の第二次訪中とL.T貿易協定の成立	94
(1) 難航した高碇の訪中と親中派の努力	94
(2) 高碇の第二次訪中とL.T貿易協定の成立	94
おわりに	105
第2部 古井喜実と日中L.T・M.T貿易交渉	111
第6章 一九六八年の日中L.T貿易交渉——L.T貿易からM.T貿易へ——	111
第1節 揺らぎ始めるL.T貿易	112
(1) 佐藤内閣の登場と日中関係の悪化	112
(2) 自民党内親中派と佐藤政権	112

第二節 期限切れの迫るLT貿易……………121

(1) 時間ぎりぎりの訪中要請

(2) 訪中決まる

第三節 LT貿易協定継続交渉……………127

(1) 政治三原則・政経不可分原則をめぐる攻防

(2) 非公式交渉と妥結

第四節 MT貿易協定の成立と各界の反応……………135

(1) 政府・自民党の反応

(2) 各界の反応と古井の決意

小結……………140

第7章 薄氷の覚書貿易交渉——一九六九年の日中MT貿易交渉——……………142

第一節 自省なき対中政策と実りなき努力……………144

第二節 難航した政治会談……………149

(1) 政治会談の問題点

(2) 苦渋の決断

(3) 交渉を難航させた中国側の事情

第三節 コミュニケの調印と日本各界の反応……………164

小結……………169

第8章 厳冬の時代——一九七〇年の日中MT貿易交渉——……………173

第一節 中国問題をめぐる日本政府の態度と親中派……………174

第二節 難問をかえる政治会談……………177

第三節 交渉の妥結……………181

第四節 会談コミュニケに対する各界の反応……………188

小結……………195

補論 冬の後に春が来る——一九七一年のMT貿易交渉——……………199

### 第3部 古井喜実と日中国交正常化

——LT・MT貿易の延長線から見る日中国交正常化——

はじめに……………204

第9章 高まる日中国交正常化の気運と自民党内親中派……………208

第一節 ニクソン・ショックと日本各界の反応……………208

第二節 日中国交回復派の拡大と自民党内親中派の動き……………212

第三節 日中国交正常化に関する古井喜実の方針と戦略……………217

第10章 日中国交正常化と古井喜実……………224

第一節 日中国交正常化の地ならし……………224

第二節 最後の調整と古井喜実

229

おわりに

237

終章 研究の成果と位置づけ

241

注

参考資料・文献目録

あとがき

索引

古井喜実と中国——日中国交正常化への道——

※古井喜実は署名に「實」を用いたが、本書では現行の字体に統一した。

## 序 章 問題の所在と構成

一九四九年一〇月に中華人民共和国が成立してから、一九七二年九月の日中国交回復まで、二三年間の歳月が費やされた。この間日中政府は敵対し、往来もなかった。このような中、日中国交回復は非政府レベルの努力なしには、そう簡単に実現できるものではなかった。そのため、一九七二年九月の日中国交正常化の折、周恩来総理は「水を飲む時は井戸を掘った人を忘れるな」という古い中国の諺を引用しながら、国交正常化までの間に、地道ながら関係正常化に尽力してきた政財界をはじめ各界の人々、七〇年代初頭の国交正常化交渉に直接関わり、その実現に大きな貢献をなした人々を高く評価した。また、日中政府間首脳会見の場において、「この歴史的な時点に、私は中国人民を代表して長期にわたり中日友好の促進と中日国交正常化の実現のために貢献され、果ては自己の命を犠牲にすることさえ惜しまれなかった日本各界の友人に心からの感謝と敬意を表わしたいと思います」と語ったのである。<sup>(2)</sup>

周総理のいう「各界の友人」とは、中国との友好関係を願い、厳しい国内外の政治環境に対処しながら、日中関係改善と日中国交回復のために献身した進歩的な文化人、経済人、革新政党、保守政党の政治家のことである。中国では、彼らのことを「古い友人」「井戸掘り人」と呼んでおり、日本では、歴史的経緯から、中国に親しみを感じる人がいる一方で、現代を取り巻く東アジア情勢、とりわけ中華人民共和国（人民政府）と台湾政府（国民政府）との相克から、歴史的に、政治的な立場として「親中派」と呼称している。田中角栄総理が訪中する少し



前の一九七二年九月二三日、周恩来総理は覚書貿易交渉のため北京滞在中の日本人を招き、「間もなく田中総理が来られ国交が回復するが、田中総理が来られたから国交が回復するわけではありません。ここまで準備をするために日本の多くの方が努力しております。わが国には、水を飲むときには、井戸を掘った人のことを忘れない」という言葉がありますが、そういう人があったから国交が回復できるんです」と述べた。<sup>(3)</sup>このように、中国では、親中派の役割を高く評価し、彼らを日中国交回復の「陰の力」、「井戸掘り」の古い友人として尊敬している。

こうした民間外交による日中国交正常化への貢献について、すでにいくつかの研究が存在する。<sup>(4)</sup>一方、戦後の日中関係及び日本の対中政策、中国の対日政策全般については、日中両国では一九八〇年代までにある程度の研究成果が出されており、一九九〇年代後半からは外交文書の公開とともに研究が格段の深化をみせた。<sup>(5)</sup>しかし、中国での研究は、通史を概観したものが多く、逆に日本での研究は、いずれも政権中枢の政策分析を主とし、同じ保守勢力の中でも、実際に日中交渉に立ち、両国関係をつないできた自民党内親中派については、それほど関心が寄せられていない。

もっとも、自民党内親中派について研究がないわけではない。戦後日中関係史の研究において、自民党内親中派を取り上げたものとしては、例えば、古川万太郎の『日中戦後関係史』に彼らの活躍に関する詳細な記述があり、添谷芳秀は『日本外交と中国——一九四五—一九七二——』において、国際政治関係の制約を強く受けていた日本政府の政策とともに、独自の中国観から積極的に日中関係の打開に努めた非政府アクターとして彼らの役割を考察した。

先行研究における親中派の評価は、研究者の立場と捉え方により異なっている。古川に代表されるのは、日本政府の中国政策が「アメリカ追従」の結果、中国に対して「敵対的」であり、それと断固して戦った親中派こそ、政府の中国政策を支えた真の功労者であったというものである。それとは対照的に、アメリカにみられる二つの典型的な解釈は、いずれも日本の親中派の役割をほとんど評価しない。一つは、日本の対中国外交には主体性がまったく存在せず、国交正常化以前の日中貿易を基本的に中国の対日戦略の産物として描く。もう一つの解釈は、それとは逆に日本の主体性を強調する立場であり、日本政府が与党自民党の親中派議員を利用して中国本土への別個のルートを開く一方で、同時にアメリカをなだめるために自民党の指導者が台湾寄りの姿勢をとったとする。<sup>(6)</sup>

しかし、彼らを高く評価するにしろ、評価しないにしろ、以下にあげる三点は、いまだ明らかにされていないといえる。すなわち、第一に、従来の研究においては、親中派を日本の対中政策を構成する一要素としてしか捉えない傾向が強く、あくまでも断片的、個別的なイメージによって論じるに留まっていること、第二に、親中派が対中接近を支えた思想的立場についても、必ずしも十分な研究がなされていないこと、第三に、複雑な国際、国内政治環境のもと、とくに日中接近、日中国交正常化に反対する勢力が国内外に根強く存在していた中で、彼らが反対勢力にどのように対処し、また政府の対中政策の決定にどのように関与したのかを明らかにすること、である。

親中派の個々の政治家についての研究は、石橋湛山、<sup>(7)</sup>松村謙三と中国との関係についてはすでに多くの研究が出されており、その事績もよく世間に知られている。<sup>(8)</sup>一方、古井喜実、宇都宮徳馬、田川誠一らは、石橋、松村より少し遅れて日中関係の表舞台に登場した政治家であるが、彼らについては研究がほとんど進んでいない。本研究は古井喜実を中心に、自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡の全貌の解明を試みる。なぜならば、日中国交回復までの日中関係の展開において、古井は欠かせない中心的存在であったからである。

古井喜実（一九〇三—一九九五）は一九〇三年一月、鳥取県に生まれた。一九二五年東京帝国大学法学部卒業、内務省に入り戦中内務省地方局長、警保局長、茨城・愛知県知事等を経て、戦後間もない一九四五年八月一九日、

あとがき

本書は、二〇〇九年一二月に京都大学大学院文学研究科に提出した博士論文「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡——古井喜実を中心に——」を加筆修正したものである。本書の内容の一部は、以下の論文としてすでに学術誌や論文集に掲載済みであるが、いずれも本書に収めるにあたって加筆、訂正を加えている。

第二部の第六章「古井喜実と一九六八年の日中LT貿易交渉」『史林』九一―五、二〇〇八年九月

第二部の第七章「薄氷の覚書貿易交渉——古井喜実と一九六九年の日中MT貿易交渉——」石川禎浩編『中国社会主義文化の研究』京都大学人文科学研究所、二〇一〇年五月

第二部の第八章「古井喜実と一九七〇年の日中MT貿易交渉」『二十世紀研究』九、二〇〇八年一二月

第三部「古井喜実と日中国交正常化——LT・MT貿易の延長線から見る日中国交正常化」『史林』九三―

二、二〇一〇年三月

二〇〇三年四月に、筆者は学問の初歩も分からないまま、研究生として京都大学の永井和先生の下で戦後日中関係の研究をはじめた。最初は具体的に何を研究すればいいのかなかなか決まらず苦悩したが、二〇〇四年四月に京都大学大学院文学研究科修士課程（現代文化学専攻）に進学した頃、自民党内親中派の一人である古井喜実先生のことを研究しようと決心した。その一を以て貫いた政治姿勢と、強靱で崇高な意志と精神に感服させられたからである。また、京都大学には、古井喜実先生の友人であり、同郷の後輩でもある松尾尊允先生（京都大学名誉教授）と古井先生との間でかわされた約束にしたがい、古井先生の死後に大学に寄贈された「古井喜実文書」が所蔵されており、そのことを永井先生から紹介された。これらの資料を整理しながら、研究を始めたのだが、

そこから博士論文を提出するに至るまで五年以上の歳月を費やしたことになる。

中国の大学では日本語を学び、京都大学大学院に入学するまでほとんど歴史学については素人同然であった筆者にとつて、博士論文を完成できるまでの過程は決して順調とはいえなかった。研究が思うように進展せず、倦怠感や焦燥感にとらわれ、何度もあきらめようと思ったことがあった。その際、あたたかく支えてくださったのは、指導教員の永井和先生をはじめとする日本の多くの方々であった。その優しいご支援と古井喜実文書が存在しなければ、この博士論文が生れることはなかったであろう。研究者として筆者が成長できたのも、多くの方々の御支援のおかげである。

擱筆に際して、私を日本へと導き、日本の多くの優しい方々と引き合わせてくださった私の信じる神主イエス・キリストに感謝の意を捧げるとともに、本書の完成まで実に多くの方々のご指導、お力添えをいただいたことを改めて感謝せずにいられない。

永井先生には修士課程に入ってから、正式に門下の末席を汚す幸運に恵まれたが、それ以来、筆舌に尽くし難い学恩を受けた。先生はご多忙の中、研究をはじめたばかりの筆者に日中関係に関する知識を基礎から教えてくださり、筆者の拙い日本語の文章表現を細部にわたって訂正してくださった。倦怠を感じてあきらめようかと思つた時、私の書いた下手な文章を一字一句添削し、句読点まで直してくださった先生の朱筆を見て、自分なんと愚かな考えを持っているのかと反省し、引き続き頑張ることができたのである。また、私費留学生としての厳しい経済状況を考慮して、先生は仕事のチャンスを与えてくださった。先生からは学問それ自体だけではなく、学問研究に携わる者のあるべき姿勢、人間性の暖かさや貴さを学ばせていただいた。先生の学恩に心より感謝申し上げます。

京都大学文学部・文学研究科の諸先生および職員の方々は、外国人留学生である筆者に特別な心遣いを払って

くださり、自由かつ良質な研究環境を提供してくださった。とくに現代史学専修の紀平英作先生、小野沢透先生および二十世紀学専修の杉本淑彦先生には、修士課程より長年にわたって多くのご指導、ご助言を賜った。また、京都大学人文科学研究所の森時彦先生、石川禎浩先生は極めて刺激的な研究班に筆者をメンバーとして加えてくださり、筆者の研究に貴重なご助言をくださった。これらの諸先生に感謝申し上げたい。なお、紀平先生、石川先生には、永井先生とともに博士論文の審査委員を務めていただいた。

現代文化学専攻の先輩・後輩の諸氏には、日頃よりさまざまな恩恵を受けた。とりわけ山口育人、吹戸真実、溝上宏美、富永望らの諸先輩には筆者の勉学の相談に応じていただき、本書の一部となった論文の執筆過程において、コメントや日本語表現の修正をしていただいた。

資料収集およびインタビューの際、京都大学名誉教授の松尾尊允先生、古井喜実先生のご子息にあたる古井徳郎、節子ご夫妻をはじめとする古井家の皆様、村上立躬日中友好会館理事長、小池勤日中友好会館日中健康センター代表、羽原清雅元朝日新聞西部本社代表、丁民中国中日関係史学会名誉会長（元駐日公使）、王泰平元大阪国総領事館総領事などの方々にご協力をいただいた。松尾先生は古井喜実文書の使用を許可してくださったのみならず、ご高齢にもかかわらず、幾度も孫弟子である筆者の相談に応じてくださり、筆者の研究に貴重なご助言をくださった。また、本書の出版にあたっては、序文の執筆をご快諾いただいた。古井徳郎先生ご夫妻は快く筆者のインタビューに応じてくださり、古井喜実先生に関する貴重な書類を幾度も郵送してくださった。

小池勤先生には、六年ほど前に筆者が日中友好会館を訪れて以来、さまざまな形でお世話になっている。資料調査などで東京に行くたびに、小池先生をはじめとする日中友好会館の先生方のご歓待にあずかった。長い間、先生は幾度も貴重な資料のご提供、個人的な援助、本研究と関係ある方々のご紹介など、かずかずの研究の便宜を図ってくださった。また、助成金の手配や出版社への打診など、本書が世に問われるために奔走して下さった

雷任民	34
羅貴波	123
り	
陸軍	16~18
李俊	161
李徳全	42
李夢華	88
李孟競	149, 155
毓安工業協会	99
劉希文	102, 127, 128, 134, 142, 149, 150, 152, 155, 163, 164, 178, 181, 182, 196, 199, 201, 218
劉寧一	77, 78, 81
廖承志	6, 7, 32, 42, 43, 53, 54, 80, 81, 84~

	86, 88~100, 102, 103, 106, 114, 117, 121, 124, 161~164, 173, 200, 202, 222, 225, 230, 231, 240, 246
廖承志事務所	102, 114, 123~125
廖承志弁公室	162
ろ	
ロストウ (Eugene V. Rostow)	144
ロバートソン (Walter S. Robertson)	35, 36
わ	
早稲田大学	41, 43
渡辺幸治	176
渡辺弥栄司	143, 156, 182
ワルシャワ (会談)	176, 194, 219

本書の出版にあたっては、日中友好会館より助成金を受けることができた。また、近年の厳しい出版状況にもかかわらず、本書の刊行を引き受けていただいた思文閣出版には心から感謝申し上げます。とくに、原宏一氏、田中峰人氏には本書の校正、編集、刊行にあたってはたいへんお世話になるとともに、多大のご苦勞をおかけしてしまいました。お詫びとともに厚くお礼申し上げる次第である。

二〇〇八年二月博士論文の執筆中に長男が誕生し、本年の七月本書の校正中に長女が生まれた。それに伴って生活的にも、研究的にも慌しい状態に置かれたが、京都大学大学院生である夫、劉守軍は自分の研究があるにもかかわらず、苦勞を厭わず背後から私を支えてくれた。記して感謝したい。

本書により、日中国交正常化に至る過程において、古井喜実先生ら親中派の活躍があったことを多くの方々に知っていただき、将来の日中関係に裨益するところがあれば、筆者の本懐である。

なお、来年は日中国交回復四〇周年を迎える。本書を古井喜実先生の御霊前に捧げたい。

二〇一一年九月 京都にて

鹿 雪 瑩

た。こうした先生のご厚情を思うと、ほんとうに感謝の言葉もないくらいである。

一々お名前をあげることができないが、日頃よりさまざまな形でお世話になり、暖かく見守っていただいたすべての方々に、この場を借りて心から深くお礼申しあげたい。

私費留学生として来日して以来、経済的には、清水寺、文部科学省奨励費、ヒロセ国際奨学財団からの援助を受けた。また、本研究は財団法人大平正芳記念財団「第二四回環太平洋学術研究助成費」を受賞し、財団法人福武学術文化振興財団「歴史学・地理学」研究助成を受けた。筆者の学業の完成を可能にしたこれらの機関・財団に対して、心からお礼申し上げたい。

本書の出版にあたっては、日中友好会館より助成金を受けることができた。また、近年の厳しい出版状況にもかかわらず、本書の刊行を引き受けていただいた思文閣出版には心から感謝申し上げます。とくに、原宏一氏、田中峰人氏には本書の校正、編集、刊行にあたってはたいへんお世話になるとともに、多大のご苦勞をおかけしてしまいました。お詫びとともに厚くお礼申し上げる次第である。

二〇〇八年二月博士論文の執筆中に長男が誕生し、本年の七月本書の校正中に長女が生まれた。それに伴って生活的にも、研究的にも慌しい状態に置かれたが、京都大学大学院生である夫、劉守軍は自分の研究があるにもかかわらず、苦勞を厭わず背後から私を支えてくれた。記して感謝したい。

本書により、日中国交正常化に至る過程において、古井喜実先生ら親中派の活躍があったことを多くの方々に知っていただき、将来の日中関係に裨益するところがあれば、筆者の本懐である。

なお、来年は日中国交回復四〇周年を迎える。本書を古井喜実先生の御霊前に捧げたい。

二〇一一年九月 京都にて

鹿 雪 瑩

181, 183  
 反中国 57, 90, 212  
 反東条 19  
 バンドン会議 →アジア・アフリカ会議  
 バンドン十原則 31  
 反翼賛会 19  
 反吉田 28, 33, 38, 40, 58, 105

ひ

東久邇宮稔彦 74  
 東久邇宮内閣 6, 13, 14  
 日立造船 113, 114, 136  
 一つの中国  
 30, 31, 54~56, 150, 181, 205, 215  
 ——一つの台湾 181, 200, 215  
 ——二つの政府 181  
 ビニロン・プラント 111  
 ピンポン外交 200

ふ

フィン(Richard B. Finn) 176  
 福田赳夫 135, 213, 217, 224  
 福田一 93  
 藤尾正行 230  
 藤山愛一郎 28, 39, 63, 83, 115, 116, 137,  
 146, 167, 190, 194, 196, 199, 217, 218,  
 224, 242  
 二つの中国 30, 37, 55, 95, 113, 150, 154,  
 155, 157~159, 181, 200, 205, 215  
 復交三原則  
 215, 219, 226, 228, 229, 232, 235  
 船田中 41, 52, 166, 167, 209  
 古井・劉会谈 187  
 古井徳郎 15, 58  
 古井喜実文書 7, 112, 174, 246  
 古川万太郎 4, 39, 60, 112, 174, 185, 206  
 フルシチョフ(Nikita S. Khrushchev) 84  
 文化大革命 118, 119, 121, 123, 124, 130,  
 131, 138, 140, 141, 143, 161~165, 167,  
 173, 186, 196, 202, 205, 206, 216, 225,  
 242  
 分党派自由党 22

へ

米ソ対立 61  
 米第七艦隊 29  
 米中央情報局 144  
 平和共存の五原則 31, 119, 227  
 平和共存路線 31  
 北京政府 68, 147, 151, 213, 220  
 別枝行夫 206  
 ベトナム戦争 117, 118, 121, 139, 144, 152,  
 171, 173, 185, 197, 200, 209, 210, 220  
 (ベトナム)北爆  
 115, 119, 140, 141, 144, 171, 210  
 ベトナム問題 204, 245

ほ

帆足計 162  
 貿易三原則 78, 92, 127  
 防共協定 15  
 法眼晋作 238  
 彭真 113  
 『報知新聞』 41, 42  
 『訪中所見』 59, 68, 70  
 訪日学術視察団 42  
 訪米 82, 84, 85, 90, 115, 125, 128  
 ボウルズ(Chester Bowles) 84  
 ポーツマス条約 192  
 北支事変 16  
 保守合同 24~27  
 保守陣営 32, 63, 105, 141, 205  
 保守(政)党  
 3, 20, 22, 24, 27, 28, 42, 118, 154, 165  
 保守派 23, 68, 148, 176  
 ポツダム宣言 235  
 保利茂 119, 169, 190, 208  
 保利書簡 209, 219  
 本土並み 147, 173, 178, 184  
 本土の沖縄化 179, 184, 188, 190, 195

ま

『毎日新聞』 115, 160, 168, 182  
 前尾繁三郎 93, 147, 167, 213

前尾派 68, 120, 193  
 マコーミック(John William McCormack) 84  
 増田弘 112, 209  
 町村金五 22, 23  
 松尾尊允 206  
 マッカーサー(Douglas MacArthur) 63  
 松下幸之助 19  
 松野鶴平 78, 83  
 松村・周会谈に関する共同発表メモ 92  
 松村・三木派 45, 51, 54, 67, 81  
 松村謙三 5, 6, 10, 11, 20~24, 28, 37, 41~  
 43, 45, 46, 49, 52~56, 58~60, 62, 64,  
 66~68, 72~77, 79~81, 83, 85~93, 95,  
 97, 100~107, 111~113, 115~120, 122,  
 124~128, 132, 137, 141, 145, 146, 149,  
 155, 156, 159, 160, 167, 171, 174, 177,  
 183, 185, 186, 190, 194, 198, 200~202,  
 205, 206, 213, 214, 216, 229, 231, 235,  
 236, 241~244  
 松村派 58, 116  
 松村訪中  
 91, 93, 95, 105, 111, 121, 177, 194, 241  
 松村訪中団(使節団)  
 54, 58, 91, 98, 183, 194, 195  
 松本俊一 99, 101, 178, 182, 222, 229, 231  
 マラッカ海峡 179  
 満洲 16, 38

み

三木武夫 20, 22, 24, 45, 46, 51, 65, 66, 74,  
 83, 115, 117, 136, 147, 167, 211, 213, 214,  
 217, 243  
 三木派 115, 120  
 三木武吉 25, 33  
 水田三喜男 136, 137  
 水野重雄 212  
 御手洗辰雄 25, 169, 191  
 密雲ダム 149  
 美濃部亮吉 208  
 宮腰喜助 162  
 民間通商代表部 34

民間貿易 78, 91, 100, 102, 103, 206  
 民間貿易協定 50, 88  
 民社党 168, 189, 205  
 ——訪中団 217  
 民主主義 25  
 民主党 25~27, 33, 42  
 民政党 21

む

宗像善俊 122

も

毛沢東 29, 32, 40, 123, 162, 231  
 毛沢東思想 168, 189  
 毛利松平 120  
 モスクワ放送 194  
 森本剛次 143

や

安岡正篤 25  
 矢次一夫 41  
 野党 205, 206, 226, 230, 237, 246  
 野党連立(連合) 22, 23  
 矢部貞治 15~17, 19, 20, 26, 28, 56, 57, 62  
 山田栄三 119

ゆ

友好貿易 76, 78, 84, 103, 107, 111, 127,  
 138, 140, 142, 164, 171, 187  
 湯沢三千男 17

よ

吉田茂 20, 30, 58, 83, 85, 136  
 吉田書簡 30, 113, 114, 116, 121, 136, 142,  
 146~148, 151, 164, 175  
 吉田内閣 24, 25, 30, 31, 33, 56, 57  
 米原章三 19  
 『読売新聞』 127, 168, 235  
 四省次官会議 98

ら

ライシャワー(Edwin O. Reischauer) 98

て  
 帝国主義 194  
 丁民 201

と  
 党紀委員会 191  
 東京事務所 111, 122, 124  
 東京第一弁護士会 14  
 東京(帝国)大学 5, 13, 16, 192  
 東京都制 14, 18  
 東条内閣 18, 19, 38  
 東条英機 18, 114, 179  
 東洋(アジア)合衆国 15  
 特免解除 6  
 土下座外交 112, 136, 174, 193, 197, 242  
 土下座貿易 167, 168  
 土光敏夫 189

な  
 内閣法制局 13  
 内藤誉三郎 196  
 内務省 5, 13, 16, 18, 21, 132  
 中川一郎 230  
 長崎国旗事件 39, 40, 140  
 中曾根派 120  
 中曾根康弘 22, 23, 84, 85, 136, 137, 146, 167, 211, 242  
 中野四郎 168  
 ナショナル・プレス・クラブ 94  
 ナセル(Gamel Abdel Nasser) 119  
 灘尾弘吉 45, 120, 209  
 南漢宸 54, 113

に  
 二階堂進 235  
 ニクソン(Richard Nixon) 120, 155, 173, 197, 208, 219  
 ニクソン・ショック 208, 209, 211, 212, 222, 229  
 ニクソン政権 197, 210  
 ニクソン声明 209

ニクソン訪中 120, 206, 217, 219, 225  
 西村直己 143  
 似田博 127  
 日米安全保障条約(日米安保) 10, 30, 53, 72, 73, 75, 76, 128, 147, 150, 152, 153, 156~159, 164~168, 170, 179, 180, 184, 188, 192, 196, 205, 209, 215, 220, 221, 225, 235, 235  
 安保(条約)改定 51~53, 59, 61~63, 66, 67, 72, 73, 77, 79, 105, 153  
 安保改定小委員会 74  
 安保体制 38, 77, 154, 155, 228  
 安保調査会 190  
 安保闘争 10, 12, 75  
 安保問題 151, 152  
 日米関係 7, 33, 35~38, 118, 209, 242  
 日米協会 94  
 日米共同声明(コミュニケ) 115, 125, 178~181, 184~189, 191, 196, 216, 221  
 日米軍事同盟 72  
 日米首脳会談 52, 120, 234  
 ニチボー 113, 114, 116  
 日華協力委員会 41, 57, 120, 212  
 ——第一回常任委員会 212  
 日華事変 192  
 日華平和条約(日台条約) 30, 147, 158, 164, 165, 214~216, 222, 225, 228~230, 232  
 日韓協力委員会 212  
 ——第三回総会 212  
 日韓国交正常化 119  
 日教組 42  
 日工展(日本工業展覧会) 171  
 日ソ国交回復 33, 44, 45  
 日台再統合 185  
 日台貿易 185  
 日中関係改善研究会 120  
 日中共同声明 221, 228, 234, 235  
 日中議連 50, 211, 237, 246  
 日中緊急事態打開国民大会 50  
 日中経済協会 239  
 日中健康センター 94

日中交流全面断絶 39, 40, 50, 53, 101, 105  
 日中国交改善研究会 64, 82  
 日中国交回復国民会議 212  
 日中国交回復促進議員連盟 212, 238  
 日中国交正常化国民協議会 214  
 日中首脳会談 229~231  
 日中戦争 14~18  
 日中総合貿易に関する覚書 99, 106, 206  
 日中総合貿易連絡協議会 102, 116, 121  
 日中大使級会談 189  
 日中復交・正常化五原則 215  
 日中文化交流協会 50  
 日中米ソ平和同盟 85  
 日中貿易 5, 30, 31, 33~35, 48, 50, 56, 57, 76, 82~85, 87, 88, 90, 92~99, 101~104, 106, 111, 114, 135~138, 140, 141, 145, 148, 164, 166, 187, 190, 212, 239  
 日中貿易促進会 61, 78, 87, 90, 103  
 日中貿易促進議員連盟 50, 61  
 日中民間貿易協定 32, 101  
 ——(第二次) 50  
 ——(第三次) 34  
 ——(第四次) 39~41, 84, 100  
 日中問題研究会 64, 81, 82, 97, 120  
 日中友好会館 6, 94, 240  
 日中友好議員連盟 6, 240  
 日中友好協会 50, 162, 163, 183, 246  
 日中友好貿易七団体訪中代表团 183  
 日中輸出入組合 148  
 日朝共同声明 186  
 二宮文造 217, 224  
 日本棋院 88  
 (日本)共産党 141, 168, 187, 189, 205  
 ——大会 113  
 『日本経済新聞』 121, 125, 143, 168  
 日本国際貿易促進協会(国貿促) 103, 116, 138, 148, 183  
 日本新聞視察団 147  
 日本太極拳健康会 94  
 日本大使館 169  
 日本長期信用銀行 58, 91  
 日本の共産化 68, 69

日本平和擁護委員会 31  
 日本輸出入銀行(輸銀) 111, 113, 114, 116, 134, 136, 145  
 輸銀資金 135~137, 145, 146, 175  
 輸銀問題 149, 169

## ね

ネール(Jawaharlal Nehru) 31

## の

農林省 80  
 野田武夫 99, 101  
 野原正勝 82  
 延払い 98~100, 102, 113, 136, 140, 145, 146  
 延払い輸出・取引 87, 88, 111

## は

賠償請求権 222, 228, 229  
 賠償問題 147, 221, 222  
 配慮物資 78  
 萩原定司 183  
 覇権条項(問題) 228, 235  
 橋本恕 176, 194, 232, 233  
 ハト派 191  
 鳩山一郎 33, 35, 46, 105  
 鳩山内閣 11, 25, 26, 30, 31, 33, 34, 38, 42, 44  
 鳩山派 22, 24, 25  
 林重浩 16  
 原四郎 127  
 原平吉 116  
 ハリマン(W. Averell Harriman) 94~96, 117  
 反安保 53, 64, 74  
 反池田 81  
 反右派闘争 40  
 反岸 50, 53, 58, 60, 64, 81, 241  
 反共 41, 57, 96, 212  
 反共路線 90  
 反佐藤 169  
 反主流派 51~53, 63, 66, 74, 136, 140, 146,

鈴木晃 143  
鈴木一雄 78  
鈴木貞一 135

せ

政経不可分(の原則) 30, 31, 54~56, 61, 65, 91, 92, 94, 95, 102, 107, 113, 114, 127, 129~135, 137, 138, 140, 142, 150, 157, 164, 188  
政経分離 30, 32, 37, 39, 41, 56, 62~66, 77, 90~92, 102, 107, 113, 135, 136, 143, 145, 148, 164~167  
政治会谈コミュニケ 187, 215, 216  
政治三原則 50, 53, 79, 92, 94, 127, 129~132, 134~138, 140, 142, 150, 157, 164, 182, 188  
政府間貿易(協定) 34, 78, 80~82, 84, 87, 102, 148, 177, 239  
税務署 19  
政務調査会 22  
——審議会 27  
世界卓球選手権大会 200, 208  
浅海海域の共同開発問題 200  
選挙制度調査特別委員会 27  
戦後日中関係史 4, 6  
船上加工方式 148  
戦争終結問題 235  
戦争賠償 222, 223, 227, 235

そ

造船疑獄 24  
造反派(中国) 123, 162, 163  
総評 77, 212  
相馬敏常 123, 124  
添谷芳秀 4, 112, 197, 204, 237, 244  
素心会 234  
曾彌益 168  
園田直 97  
ソ連修正主義 170, 187  
孫平化 32, 59, 88, 122, 124, 126, 130, 134, 149, 161, 162, 173, 219, 226, 243

## た

第二次世界大戦 29  
第一通商株式会社 115, 127, 134  
対外貿易部 218  
対共産圏輸出統制委員会 148  
太極拳協会 94  
『大公報』 86  
秦城監獄 163  
大政翼賛会 17, 42  
対中禁輸措置 29  
大東亜共栄圏 34  
第26回国連総会 199  
対日講和(会議) 30  
大日本主義 34  
大日本政治会 42  
太平洋戦争 139  
大躍進(運動) 40, 68, 77  
台湾(中華民国) 29, 34, 37, 41, 55, 57, 62, 66, 67, 73, 74, 78, 85, 96, 99~101, 106, 114, 118, 119, 136, 139, 143, 145, 147, 150, 151, 161, 166, 168, 176, 179~181, 184, 187~189, 211, 212, 214~216, 218, 220, 222, 225, 228, 230, 231, 234, 235  
台湾・韓国条項 173, 180, 186, 205, 216  
台湾海峡 29, 215  
台湾帰属未定論 180, 215  
台湾の孤立化 30  
台湾の中立化 29  
台湾擁護派 229, 230  
台湾ロビー 136  
高木惣吉 18  
高橋・周会談 100, 101  
高橋事務所 121, 122, 124, 126, 130  
高橋達之助 6, 34, 37, 63, 77, 79~81, 84, 86, 88~90, 93, 94, 97~103, 106, 111, 121, 160, 185, 205, 231, 246  
高橋訪中国(使節団) 93, 96~99, 101  
タカ派 173, 182, 190, 191, 193, 230, 242  
田川誠一 5, 6, 10, 37, 59, 88, 91, 112, 124, 126, 131~134, 140, 143, 148, 151~156, 158~161, 174, 177, 182, 196, 199, 201,

202, 205, 206, 213, 226, 229, 231, 233, 238, 239, 241~243

田川日記 7, 129, 174, 196  
竹入メモ 204, 226, 227, 238  
竹入義勝 204, 214, 215, 220, 221, 226, 227, 229, 238  
竹山祐太郎 10, 37, 88, 99, 117  
奪権(運動) 123  
館林三喜男 22  
棚上げ方式 78  
田中明彦 40  
田中角栄 3, 4, 116, 148, 166, 188, 190, 198, 204~206, 213, 214, 217, 220, 221, 224, 225, 227~229, 232~234, 237, 238, 243  
田中脩二郎 138  
田中内閣 10, 197, 205, 214, 217~219, 224, 225, 229, 230, 238~240  
谷正之 35, 36  
田林政吉 58, 91, 94  
グライ・ラマ 127  
ダレス(John F. Dulles) 36, 37  
ダレス外交 48  
単独講和 30

## ち

知日派 32, 206, 225, 226, 242  
千葉三郎 22, 24  
地方自治 14, 16  
中印国境紛争 77  
中華全土総工会 77  
中共問題に関する中間報告 82  
中国課(日本) 176  
中国共産党九全大会 161  
中国経済貿易展覧会 113  
中国紅十字会 42  
中国国際貿易促進委員会 113, 163, 187  
中国人民外交学会 84, 116  
中国人民外交友好協会 213  
中国人民義勇軍 29  
中国対外貿易輸出公司 100  
中国卓球団 200, 213  
中国通商代表部 39

中国封じ込め政策 29, 30, 41, 55, 75, 118, 137, 170, 220  
中国問題研究会 64, 82, 120, 145  
中国問題公聴会 118  
中国問題小委員会 83  
中ソ友好同盟相互援助条約 29  
中ソ関係 144, 161, 173  
中ソ国境紛争 144, 161  
中ソ対立 77, 141, 194, 205  
中日備忘録貿易弁事処 134, 177, 214  
中日備忘録貿易弁事処東京連絡処 225  
中日友好協会 162, 163, 183, 200, 202, 213, 216, 218, 219, 222, 226  
中米(米中)関係 80, 118, 139, 144, 159, 173, 197, 200, 209, 245  
中米(米中)接近 208~210, 217, 219, 221  
中米(米中)大使級会谈 173, 174, 176  
中米(米中)和解 8, 139, 176, 197, 204, 210, 237  
中国囲基代表団 88  
趙安博 32, 162, 222  
張化東 163  
張香山 32  
張若奚 84  
趙正洪 200, 213  
朝鮮休戦協定 30, 31  
朝鮮戦争 29, 170  
朝鮮半島 29, 118  
朝鮮問題 31, 74  
超党派外交 206  
張厲生 62, 95, 98  
陳毅 32, 53, 54, 80, 88, 89, 92, 95, 99, 102, 149, 162, 222  
陳肇斌 30

## つ

追放解除 19, 20, 42  
通産省 87, 91, 97, 113, 148, 239  
通商代表部 98  
積み重ね(積み上げ)方式 32, 39, 50, 78, 89, 91, 93, 95, 100, 101, 161, 201

憲法問題調査委員会	14
こ	
小池聖一	205
小磯内閣	18
紅衛兵	124
公職追放	6, 14
宏池会	213
河野一郎	25, 33, 52, 61, 64~67, 83, 85, 115
河野派	51~53, 115
河野派中曾根系	116
河野洋平	167
公明党	168, 189, 204, 205, 214, 216, 230, 238
公明党訪中団(第二次)	217
高良とみ	162
呉学文	32
国民同志会	24, 25, 27, 28, 44, 47
国民外交協会	146
国民政府(国府)	3, 29, 30, 33, 35, 40, 41, 49, 62, 63, 83, 90, 95, 96, 99, 101, 102, 106, 135, 136, 147, 151, 154, 158, 169, 184, 187, 193, 209, 211, 220~222
国民政府駐日大使館	62
国民党	16, 29, 62
国民民主党	20
國務院外事弁公室	32
国連	29, 34, 35, 38, 39, 41, 45, 48, 49, 78, 85, 86, 113, 142, 146, 147, 158, 175, 208, 211, 214
(中国)国連加盟	82, 102, 199, 201
(中国)国連代表権(問題)	78, 85, 86, 146, 175, 208, 212
(中国)国連復帰	209, 218
国連中心主義	77
護国寺	236
COCOM(対共産圏輸出統制委員会)	34, 148
小坂善太郎	78, 95, 230
小坂善太郎訪中団	229, 230, 232, 233, 238
五七幹部学校	162, 163
呉曙東	125, 149, 161, 186, 199, 214

国共内戦	29
近衛新体制	17
小林中	189, 212
小村寿太郎	192
胡鳴	204, 218
吾友会	47
さ	
西園寺公一	53, 88, 148, 151, 159, 177
再軍備	192
桜内義雄	82
佐々木更三	226, 238
笹山茂太郎	47, 201, 242
刷新懇談会	52
佐藤・周会談	113, 118
佐藤・ニクソン共同声明	194
佐藤・ハリマン会見	117
佐藤栄作	83, 85, 112, 113, 115~120, 125, 128, 136, 137, 142, 154, 155, 159, 164, 169, 173~177, 179, 181, 182, 185, 186, 189, 190, 193~195, 208, 209, 211, 213, 216, 217, 219
佐藤内閣	8, 108, 111~114, 117, 118, 120, 121, 128~130, 137, 138, 140, 144, 145, 148~151, 157, 161, 162, 165, 169, 174, 176, 183~189, 194, 195, 200, 205, 206, 210, 213, 219, 241
佐藤晋	118
佐藤政権(政府)	115, 116, 125, 134, 142, 168, 170, 181, 190, 197
佐藤派	51, 68, 115
佐藤訪台	151
鮫島敬治	121, 133, 143
『山陰評論』	70
参議院	74, 78
——決算委員会	189, 190
——予算委員会	182
サンクレメンテ	120
『産経新聞』	115, 168
『参考消息』	163
三派政策協定	214
サンフランシスコ体制	38, 205

サンフランシスコ平和(講和)条約	7, 11, 14, 20, 30, 33, 40, 85, 143, 241, 246
------------------	--

## し

SEATO グループ	48
椎名悦三郎	135, 137, 205, 235
重光葵	20, 22, 24
自主防衛	180
事前協議	157, 179, 180
幣原内閣	14
支那事変	17
資本主義	20, 25, 26, 60
自民党	5, 10, 19, 27, 28, 33, 34, 39~41, 45, 50~53, 56, 58, 61~64, 67, 77, 79, 81, 82, 84, 89, 92, 93, 96, 97, 99, 101~103, 105, 106, 108, 112, 115, 117, 120, 121, 128, 130, 133, 135~138, 145, 146, 149~151, 153, 154, 157, 159, 166, 167, 168, 169, 173, 174, 182, 183, 188~195, 206, 207, 209, 211, 213, 216, 222, 224, 229, 230, 233, 234, 237~239, 241~243, 245
——外交調査会	80, 97, 136, 190, 222
——主流派	62, 105
——総務会	166, 168
——代議士会	168
——内親中派	4, 5, 7, 8, 10~12, 43, 61, 64, 76, 79, 104, 107, 112, 143, 174, 206, 207, 209, 237, 241, 246
——日中国交正常化協議会	230
社会主義	20, 222
社会党(日本)	20, 22, 23, 50, 53, 61, 79, 81, 84, 87, 125, 126, 137, 141, 168, 188, 205, 212, 215, 216, 226, 230, 238, 246
——中央執行委員会	215
周・二宮会談	224
周・松村(松村・周)会談	92~94, 129, 132, 134, 140, 165
周恩来	3, 4, 6, 7, 31, 32, 40, 53, 54, 60, 72, 73, 78, 80, 84, 85, 88, 89, 92, 95, 99~101, 103, 113, 119, 121, 123~126, 132, 135, 162, 163, 171, 186, 187, 190, 200, 201, 204, 208, 214, 218~221, 223~225, 227, 229, 231, 232, 234, 240
周恩来・キッシンジャー会談	220
衆議院	74, 214, 239
——運輸委員会	136, 146
——外務委員会	95
——商工委員会	135
——特別委員会	74
——内閣委員会	190
——本会議	38
——予算委員会	22, 56, 224
自由主義	14, 15, 18, 71
自由党	20, 22~26, 57
——鳩山派	33
自由民主党声明	191
重要事項指定方式	85, 86, 142, 146, 175
周四条件	212
朱建榮	185
朱徳	54
ジュネーブ会議	31
準政府間貿易	6
蔣介石	16, 29, 41, 139, 147, 209, 211, 222
蔣経国	128, 194
肖向前	32, 161~163, 226
小日本主義	34
所得倍増計画	77, 87
徐明	199, 201
ジョンソン(Lyndon B. Johnson)	114, 117, 125, 142, 144, 145, 147, 171, 210
新政策懇話会	146
親台湾派(親台派)	10, 41, 68, 83, 105, 120, 146, 166, 170, 206, 211, 212, 234
親中国派(親中派)	3~5, 7, 8, 10, 12, 68, 79, 83, 86, 94, 102, 105, 106, 111, 119, 140, 174, 177, 197, 205, 211~213, 216, 235, 241, 243
(日中)新聞記者交換	78, 103, 104, 111, 134, 138, 167, 185, 187
『人民日報』	54, 72, 78, 86, 113~115, 154, 163, 165
す	
末次信正	18



え	
A級戦犯	38
江藤真比古	208
Sオペレーション	116
枝村要作	125
衛藤藩吉	118, 119, 192
NHK	235, 240, 244
MT(党書)貿易協定	174, 187
MT(党書)貿易交渉団	202
MT(党書)貿易コミュニケ	159, 168, 170
MT(党書)貿易事務所	111, 122, 123, 134, 143, 145, 158, 200, 233, 238, 239, 243
MT(党書)貿易取り決め	160, 239
MT(党書)貿易ルート	177, 197, 198, 244, 245
LT貿易交渉	121, 122, 162, 198, 246
LT貿易ルート	198, 244, 245
LT貿易連絡事務所	111
延安農工学校	162
宴会辞退事件	242
お	
王偉彬	40
王曉雲	114, 121, 128, 134, 149, 161, 162, 173, 200, 213, 215, 219
王国権	200, 201, 213, 218, 219
欧州合衆国	15
欧州経済共同体(EEC)	87
王兆銘	17
『欧米一見随感』	14
大麻唯男	20, 22, 23
大久保任晴	126, 143, 149, 156, 183
大久保留次郎	47
大阪商工会議所	64
大達茂雄	18
大野派	51, 68
大野伴睦	41, 52, 83
大原総一郎	116
大平・孫会談	226
大平内閣	6

大平正芳	28, 47, 58, 91, 98, 148, 198, 204~206, 211, 213, 214, 217~221, 224, 225, 227~229, 232~235, 237, 238, 243
大山郁夫	31
岡崎嘉平太	87~89, 93, 97, 99, 102, 103, 116, 117, 121~124, 126, 129~131, 134, 143, 145, 149, 155, 159, 160, 182, 196, 201, 242
岡崎試案	87, 89, 90, 93
岡田晃	208, 210
緒方貞子	243
岡部達味	40, 185
岡村寧次	179
小川平二	91, 93, 97
沖縄	139, 147, 155, 173, 178, 192
——返還	118, 147, 152, 166, 173, 178~181, 184, 187, 188, 190, 191, 201
——問題	183, 187, 209

## か

階級闘争主義	25, 27
海軍	18
改憲再軍備	33
外交調査会	166, 193
——中国問題小委員会	82
外交部(中国)	72, 123, 200, 246
外交問題懇談会	82, 234
改進黨	19~25, 33, 42
——本流	46
外務省(日本)	7, 80, 82, 87, 91, 95, 97, 98, 135, 175, 176, 194, 204, 209, 210, 228, 232, 233, 237, 238, 243, 246
何応欽	62, 63
科学技術庁	113
夏期自治大学	24, 27, 28, 48
核基地	178
革新陣営	77, 82, 141
革新政党	3, 24, 84, 244
革新派	22~24
拡張主義	180
郭沫若	42, 54, 62, 183, 200, 216
革命造反連絡所(中国)	123

風見章	54
春日一幸	217
片山哲	74
勝田永吉	21
カッツェンバック(Nicholas deBelleville Katzenbach)	144
加藤常太郎	45
金光貞治	126
華北視察団	16
賀屋興宣	41, 80, 83, 120, 146, 147, 167, 191, 192, 209, 211, 230
茅誠司	42
河合良一	143, 160
川崎秀二	22~24, 196, 206, 230, 242
川島正次郎	41, 50, 52, 61, 66, 115, 119, 166
川島派	68, 115
川瀬一貫	148
姜克美	112
関税一括下げ措置	146

## き

菊池義郎	168
岸内閣	11, 12, 30, 33, 38~40, 46~51, 57, 59, 60, 64~66, 76~78, 80, 141, 153
岸信介	35, 38~41, 46, 48, 49, 51~53, 58, 60, 61, 63, 64, 66, 67, 69, 72, 74, 79, 81, 83, 85, 96, 105, 120, 192, 209, 212
岸派	25, 33, 47, 51, 68
岸訪台	151
岸本吉左衛門	19
北村徳太郎	22
キッシンジャー(Henry A. Kissinger)	197, 208, 220
姫嶋飛	204
木村一三	183
木村隆和	76
木村俊夫	135
逆重要事項指定方式	208, 211
旧改進黨	64
旧改進黨	45
旧官僚派	28
旧協同党系	22

旧自由党	45, 65
——緒方派	45
——本流	46
旧民主党系	22
旧民政党系	20, 22
旧吉田派	46
共産主義	57, 62, 69, 70, 96
共産主義体制	68
共産党(中国)	29, 103, 141
共同防衛条約	220
京都大学	7, 58
漁業協定	187
極東条項	73, 152, 153, 157
極東範囲	74
極東論争	73
金蘇城	161
金門・馬祖	73, 74
禁輸緩和	48

## &lt;

補田実	116, 119, 146, 176, 209
屈辱外交	174
「屈辱の怪文章」	169
倉敷レーヨン	111, 116
黒金泰美	87, 96, 97, 196
(日本)軍国主義(化)	69, 72, 121, 173, 178~181, 185, 186, 189
(日本)軍国主義復活	52, 178~181, 183~188, 190, 191, 195, 196, 199

## け

経済企画庁	34
経済産業訪中団	104
警察官職務執行法改正	51
経普椿	124
警保局	18
ケネディー(John F. Kennedy)	84
ケテディー・ラウンド	146
ケネディー政権	84
憲警分離	18
敵夫	149, 155, 156, 187
憲法調査会	27

◎著者略歴◎

鹿 雪瑩 (ろく・せつえい)

1975年、中国山東省に生まれる  
 1997年、中国天津外国語学院日本語学部卒業  
 1997年、中国曲阜師範大学外国語学部日本語教員(～2003年)  
 2006年、京都大学大学院文学研究科修士課程修了  
 2010年、京都大学大学院文学研究科博士課程修了、博士号取得(文学)  
 京都大学文学研究科非常勤講師を経て、現在、日本学術振興会外国人特別研究員(同志社大学客員研究員)  
 専門 戦後日中関係史、日本政治外交史

ふるいよしみ ちゆうごく にっしやうこくこうせいじやうか みち  
**古井喜実と中国——日中国交正常化への道——**

2011(平成23)年10月28日発行

定価：本体3,800円(税別)

著者 鹿 雪瑩

発行者 田中周二

発行所 株式会社 思文閣出版

〒605-0089 京都市東山区元町355

電話 075-751-1781(代表)

印刷 亜細亜印刷株式会社  
 製本

© Lu Xueying

ISBN978-4-7842-1590-4 C1031

索引

あ	
アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)	73, 74
愛知揆一	41, 143, 174, 175, 181, 210
『赤旗』	168
朝海浩一郎	210
朝海の悪夢	210
『朝日新聞』	168, 191, 235
アジア・アフリカ会議(バンドン会議)	31, 80, 119
アジア・アフリカ問題研究会(AA研)	10, 118, 120, 193
アジア・太平洋地域公館長会議	210
アジア経済研究所	143
アジア主義	10, 43, 243
アジア人民擁護大会	96
アジア太平洋共同体	171
アジア問題研究会(A研)	10, 120, 147, 193
芦田派	22
芦田均	24
足立正	212
アメリカ国務省	7, 36, 63, 137, 169, 176, 186, 194
アメリカ駐日大使館	137
アメリカ帝国主義(米帝)	69, 72, 80, 115, 128, 131, 132, 135, 138, 142, 152, 155, 170, 186, 187, 195
鮎川義介	37
アリソン(John M. Allison)	36
安全保障理事会	215
い	
池田・松村会談	81, 82, 97
池田内閣	6, 12, 66, 76～80, 83, 87, 91, 106, 107, 111, 113, 115, 134, 140, 169, 241, 243
池田直隆	118
池田派	46, 47, 51, 58, 91, 115
池田勇人	51～53, 57, 58, 65～67, 76, 81～88, 90, 91, 93, 95～97, 99, 101, 106, 107, 112, 113, 115, 119, 164, 213
石井派	45, 47, 51, 64, 68, 115
石井光次郎	41, 45, 46, 52, 83, 96, 209
石井芳雄	192
石田博英	45
石野久男	125
石橋・周共同声明	61
石橋三原則	53, 55
石橋湛山	5, 10, 33～38, 41, 43, 45, 46, 49, 53, 55, 57, 58, 60～64, 66, 72, 74, 77, 79, 81, 83, 85, 86, 105, 106, 116, 120, 205, 206, 216, 241, 244
石橋内閣	11, 12, 33～35, 37, 38, 40, 42, 46, 49, 56
石橋派	45, 46, 51, 67
石橋訪中	54, 61
石橋訪中団	54
石原莞爾	16
井手一太郎	10, 82
伊東正義	230
井上正也	76, 185, 205
岩淵辰雄	191
殷燕軍	204
インドシナ問題	31
う	
植木寿雄	13
植村甲午郎訪欧使節団	160
内田禎夫	122
宇都宮徳馬	5, 45, 64, 74, 81～86, 97, 120, 146, 190, 206, 222, 242
憂えるアジア研究者の委員会	144
運輸省	136